地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名
020001	青森県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では未定だが、引き続き、人員見直しについて検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	2	0	0.0%	個別業務で民間委託を導入しており、制度導入のメリットが乏しいため。	0		88.0%
公営住宅	40	38	95.0%	未導入施設では、制度導入によるコスト増が見込まれるため。	0		67.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		84.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	適切な管理運営方策を検討中。	1	現状、県の直営施設として運営しており、市町村立図書館への指導・助言、大学等図書館との連携・協力、図書資料の整理・管理等を行うため	11.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	4	80.0%	県が直接管理運営することが適当な段階と判断しているため。	2	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、美術品の保存管理や郷土資料の収蔵・管理、企画展等の開催、教育普及業務等を行うため	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.3%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	2	66.7%	前年度から新たに指定管理を導入した施設があり、その実績を検証しつつ、残りの施設への導入についても検討中であるため。	2	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、団体活動の指導・支援、主催事業の企画運営、社会教育の推進業務等を行うため	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	法令に基づき直営で運営すべき施設であるため。	2	法令により都道府県が設置することとされている施設であり、法令に規定された業務を行うため	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

【参考】

全国(都道府県)	
設置率	委託率
95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○

業務改革効果	○

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	29.8%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

情報システムの調達及び運用保守経費の削減、運用利便性及びセキュリティレベルの向上を図ることを目的として、仮想化技術を利用したサーバ統合やクラウドサービス等外部サービスの利用を推進するための最適化実施手順を策定中。
今年度は、自治体情報セキュリティ強靭化に伴い変更するネットワーク構成の整理後の内部事務系ネットワーク内において、サーバ統合を進める際に見込まれる仮想化等の統合基盤において必要となるスペック等の整理を行うこととしている。

未実施	

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。